

2018年6月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2018年7月26日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 2日、当地主要紙エル・カリベ紙は、5月31日付英誌 The Economist をキャリーし、2020年大統領選の党内予備選挙が広く一般の選挙人名簿 (Padron Abierto) に基づき行われることは、メディーナ大統領の連続再選にとり極めて重要であるとの記事を紹介。

(2) 7日、検察は、伯オデブレヒト社汚職事件に係る被疑者7名の正式起訴を発表。今次正式起訴により、以前の14名の被疑者の内8名 (当時の閣僚を含む与党 PLD 幹部等) が証拠不十分で不起訴となった一方で、残る6名に最大野党 PRM ヘスス・バスケス事務局長を加えた計7名の被疑者 (バウティスタ最大野党 PRM 党首含む) が正式起訴される結果となった。

(3) 12日、米国政府はフェリクス・バウティスタ上院議員 (与党 PLD) に対し、2010年ハイチ地震後の復興事業で汚職問題に関与したとして、同議員が米国内に所有する資産の凍結等の制裁を決定。

(4) 20日、中央選挙委員会 (JCE) は2020年大統領予備選挙に向けた事前選挙活動を禁止する命令を発出。

(5) 28日付当地主要各紙に掲載された経済コンサルタント会社「Centro Economico del Cibao」社の政権評価等の世論調査によると、2020年大統領選において、野党第一党 PRM (現代革命党) のアビナデル前大統領候補の支持率が与党 PLD (ドミニカ解放党) の二人のリーダー、メディーナ大統領及びフェルナンデス前大統領を上回る結果となっている。

2 外交

(1) 4日、ドミニカ (共) 大統領府は、3日にグアテマラで発生した火山噴火の被害に対する連帯表明のプレスリリースを発出。

(2) 4日-5日、バルガス外相は第48回OAS総会に出席、ドミニカ (共) は去る5月20日のベネズエラ大統領選挙プロセスが正当性を欠くとのOASによる決議を支持。また、オランダ・コロンビア外相とバイ会談を行い、薬物犯罪に関する協力協定に署名。

(3) 8日、国連本部にて実施された2019-2020年安保理非常任理事国選挙において、ドミニカ (共) が184ヶ国からの有効票を得て当選。

(4) 18日付当地主要各紙は、イシドロ・サンタナ経済企画開発大臣を代表とするドミニカ (共) 政府ミッションが訪中し、Jiang Zengwei中国国際貿易促進委員会 (CCPIT) 会長と両国の通商・経済関係に係る会合を行った旨報道。

(5) 18日、メディーナ大統領はドゥケ・コロンビア次期大統領へ祝辞を発出。

(8) 19日、メディーナ大統領はガラビート前駐カナダ大使を駐中国ドミニカ(共)大使として任命。

(9) 27日、SICA加盟各国の観光大臣らがメディーナ大統領を表敬、SICA諸国における観光につき話し合った。

(10) 28日、バルガス外相は2018年SICA貿易・投資フォーラムの開会式を執り行った。

(11) 29日-30日、第74回SICA外相会合及び第51回SICA首脳会合がサントドミンゴで開催。本年下半期のSICA議長国がベリーズに引き継がれた。

(12) 29日、Zhao Bentang中国外交部中南米カリブ総局長がドミニカ(共)訪問のため中国を出発、技術協力を中心につき話し合う。

3 経済

(1) 4日、観光省は、本年1月-5月にクルーズ船で入国した観光客数が67万6370人に上ったと発表。

(2) 6日、中銀は、本年1月-3月のカカオ生産量が対昨年比で25%増となり、輸出も80.8%増となった旨発表。

(3) 19日、ドミニカ(共)の輸出及び投資の促進のための各国のドミニカ(共)大使館及び領事館における通商部の設置につき、バルガス外相は17名の担当官を任命。

(4) 28日、中銀は、本年1月-5月の成長率が対前年同期比で6.6%の成長率を記録したと発表。なお、期間別の成長率は、1月-3月に6.4%、4月-5月に7.0%を記録。同経済成長の主な要因は昨年8月の金融緩和政策であり、低金利及び活発な民間の貸付等が成長に直結。建設業の成長が経済成長の柱となっている。

4 二国間関係

(1) ガルシア観光大臣の訪日

9日-15日、ガルシア観光大臣が初訪日。観光省プレスリリースや当地主要各紙で訪日の様子が報じられた。

(2) 松戸市関係者の当国訪問

22日付大統領府プレスリリース及び28日付当地主要紙リステイン・ディアリオ紙は、当国における松戸市関係者による梨生産セミナーの開催につき報じた。

(別添1) 経済指標

(了)